

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL http://www.ntvhd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 畔柳 裕 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期 第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	260,709	3.7	29,456	6.6	34,793	1.5	21,809	7.3
26年3月期第3四半期	251,384	2.9	27,638	7.8	34,291	12.9	20,323	9.3

(注) 包括利益 27年3月期 第3四半期 46,205百万円 (52.0%) 26年3月期 第3四半期 30,399百万円 (47.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	85.95	—
26年3月期第3四半期	80.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	730,851	560,487	75.3
26年3月期	645,362	523,904	79.6

(参考) 自己資本 27年3月期 第3四半期 550,632百万円 26年3月期 513,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	25.00	34.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期期末配当金25円00銭の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭 (開局60年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	359,500	5.2	38,600	△3.7	44,600	△6.8	27,300	△1.9	107.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期 3Q	263,822,080株	26年3月期	263,822,080株
27年3月期 3Q	10,091,755株	26年3月期	10,086,780株
27年3月期 3Q	253,733,262株	26年3月期 3Q	254,020,154株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は平成27年2月10日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の我が国経済は、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、消費税率引上げに伴う影響の長期化などにより、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの傾向が鈍化するなど、弱い動きもみられます。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況はスポット広告において持ち直しの動きが継続しております。

また、当社グループにおきましては、地上波の平成26年の年間平均視聴率（平成25年12月30日～平成26年12月28日）及び平成26年4～12月の平均視聴率（平成26年3月31日～平成26年12月28日）は、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）の3部門全てでトップとなり、3年ぶりに「年間視聴率三冠王」を獲得することができました。

このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきましてパッケージメディアの販売不振による物品販売収入の減収があったものの、地上波テレビ広告収入の増収や、H Jホールディングス合同会社及び㈱タツノコプロの連結子会社化による影響などにより、前年同四半期に比べ93億2千4百万円（+3.7%）増収の2,607億9百万円となりました。一方、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、コンテンツビジネス事業拡大のための積極的な先行投資による費用の増加などにより、前年同四半期に比べ75億6百万円（+3.4%）増加の2,312億5千2百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期に比べ18億1千8百万円（+6.6%）増益の294億5千6百万円となり、経常利益につきましては5億2百万円（+1.5%）増益の347億9千3百万円となりました。また、特別損失において前年同四半期に東京スカイツリーへの送信所移転に伴う損失を計上した反動や、投資有価証券評価損の減少などがあり、四半期純利益は前年同四半期に比べ14億8千5百万円（+7.3%）増益の218億9百万円となりました。

（売上高の概況）

コンテンツビジネス事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、大型単発番組「2014 FIFAワールドカップ ブラジル」に加え、レギュラー番組枠での収入の増加などがあり、前年同四半期に比べ19億5千9百万円（+2.3%）増収の854億8千8百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年同四半期を上回ったことに加え、在京キー局間におけるシェアが伸びたため、前年同四半期に比べ64億3千6百万円（+7.6%）増収の912億3千8百万円となりました。このほか、パッケージメディアの販売不振による物品販売収入の減収があったものの、動画配信事業を行うH Jホールディングス合同会社やアニメーション映画等の企画制作及びライセンスを行う㈱タツノコプロの連結子会社化による影響などにより、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ90億6千1百万円（+3.7%）増収の2,567億4千1百万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麴町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1億8千9百万円（+2.5%）増収の78億4千1百万円となりました。

なお、当社グループは成長戦略として事業ポートフォリオの多様化を推進しており、その一環として平成26年12月25日付で㈱ティップネスの発行済株式の全てを取得し連結子会社化いたしました。これに伴い、新たな報告セグメントとして「生活・健康関連事業」を設けました。㈱ティップネスの株式取得の詳細につきましては、10ページ「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきまして、パッケージメディアの販売不振により物品販売収入が予想を下回る見通しである一方、地上波テレビ広告収入が予想を上回ることが見込まれております。加えて、㈱ティップネスの連結子会社化の影響などにより、平成26年7月31日に四半期決算短信で公表した予想を上方修正しております。

この結果、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、前回発表予想を上回る見通しです。

なお、配当につきましては、前回発表予想に変更はございません。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	352,100	38,200	43,300	26,800	105.62
今回修正予想 (B)	359,500	38,600	44,600	27,300	107.59
増減額 (B-A)	7,400	400	1,300	500	—
増減率 (%)	2.1	1.0	3.0	1.9	—
前期実績	341,720	40,089	47,845	27,827	109.58

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、H J ホールディングス合同会社の持分の全てを取得し、また、当第3四半期連結会計期間において㈱ティップネスの発行済株式の全てを取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る負債が282百万円増加し、利益剰余金が662百万円減少しております。（うち、連結会社への適用による影響として、退職給付に係る負債が282百万円増加し、利益剰余金が182百万円減少しており、持分法適用会社への適用による影響として、利益剰余金が480百万円減少しております。）

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,207	31,448
受取手形及び売掛金	87,918	91,625
有価証券	106,295	90,421
たな卸資産	3,702	4,915
番組勘定	7,618	6,791
繰延税金資産	5,221	5,708
その他	16,290	17,801
貸倒引当金	△144	△116
流動資産合計	247,110	248,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,124	41,786
機械装置及び運搬具(純額)	9,397	8,358
工具、器具及び備品(純額)	1,822	2,387
土地	140,589	149,908
リース資産(純額)	—	12,154
建設仮勘定	1,857	7,450
有形固定資産合計	193,791	222,046
無形固定資産		
のれん	—	19,565
その他	4,499	4,450
無形固定資産合計	4,499	24,015
投資その他の資産		
投資有価証券	177,605	202,519
長期貸付金	6,260	7,009
長期預金	1,000	—
繰延税金資産	1,186	1,979
その他	14,674	25,447
貸倒引当金	△764	△763
投資その他の資産合計	199,962	236,192
固定資産合計	398,252	482,254
資産合計	645,362	730,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,623	6,989
短期借入金	1,695	7,358
未払金	5,464	9,615
未払費用	47,502	54,047
未払法人税等	11,037	7,505
返品調整引当金	62	18
その他	6,938	10,961
流動負債合計	79,322	96,496
固定負債		
リース債務	784	16,632
繰延税金負債	11,736	25,058
退職給付に係る負債	9,587	10,903
長期預り保証金	19,885	20,375
その他	141	897
固定負債合計	42,135	73,866
負債合計	121,458	170,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,586	29,586
利益剰余金	461,001	473,255
自己株式	△13,295	△13,297
株主資本合計	495,892	508,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,591	42,428
繰延ヘッジ損益	5	15
為替換算調整勘定	△34	44
その他の包括利益累計額合計	17,562	42,488
少数株主持分	10,448	9,854
純資産合計	523,904	560,487
負債純資産合計	645,362	730,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	251,384	260,709
売上原価	167,938	169,928
売上総利益	83,446	90,780
販売費及び一般管理費	55,807	61,324
営業利益	27,638	29,456
営業外収益		
受取利息	1,457	1,385
受取配当金	1,340	1,408
持分法による投資利益	2,373	2,623
投資事業組合運用益	1,292	96
その他	290	149
営業外収益合計	6,754	5,663
営業外費用		
支払利息	5	14
為替差損	39	19
投資事業組合運用損	43	280
その他	12	12
営業外費用合計	101	326
経常利益	34,291	34,793
特別利益		
固定資産売却益	2	18
投資有価証券売却益	—	21
特別利益合計	2	40
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	88	553
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	1,983	113
和解関連費用	345	—
送信所移転対策損失	1,100	—
特別損失合計	3,530	667
税金等調整前四半期純利益	30,763	34,166
法人税等	10,404	12,891
少数株主損益調整前四半期純利益	20,358	21,275
少数株主利益又は少数株主損失(△)	34	△533
四半期純利益	20,323	21,809

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,358	21,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,885	24,595
為替換算調整勘定	108	41
持分法適用会社に対する持分相当額	1,046	292
その他の包括利益合計	10,041	24,929
四半期包括利益	30,399	46,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,355	46,735
少数株主に係る四半期包括利益	44	△530

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	247,278	2,457	249,735	1,649	251,384	—	251,384
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	401	5,194	5,596	1,846	7,442	△7,442	—
計	247,680	7,651	255,332	3,495	258,827	△7,442	251,384
セグメント利益	24,599	3,226	27,826	224	28,050	△412	27,638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△412百万円には、セグメント間取引消去1,358百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,771百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、 パッケージメディア・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

〈製品及びサービスごとの情報〉

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	83,528	—	83,528
	スポット	84,802	—	84,802
	計	168,330	—	168,330
BS・CS広告収入		9,909	—	9,909
その他の広告収入		273	—	273
コンテンツ販売収入		27,501	—	27,501
物品販売収入		25,790	—	25,790
興行収入		8,959	—	8,959
不動産賃貸収入		—	1,694	1,694
その他の収入		6,513	762	7,275
合計		247,278	2,457	249,735

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	256,522	—	2,702	259,225	1,484	260,709	—	260,709
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	219	—	5,138	5,357	1,290	6,648	△6,648	—
計	256,741	—	7,841	264,583	2,775	267,358	△6,648	260,709
セグメント利益	26,594	—	3,052	29,647	196	29,843	△386	29,456

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△386百万円には、セグメント間取引消去1,400百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,786百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

〈製品及びサービスごとの情報〉

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	85,488	—	—	85,488
	スポット	91,238	—	—	91,238
	計	176,727	—	—	176,727
BS・CS広告収入		10,493	—	—	10,493
その他の広告収入		286	—	—	286
コンテンツ販売収入		33,930	—	—	33,930
物品販売収入		20,977	—	—	20,977
興行収入		6,801	—	—	6,801
不動産賃貸収入		—	—	1,658	1,658
その他の収入		7,306	—	1,044	8,350
合計		256,522	—	2,702	259,225

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当第3四半期連結会計期間に(株)ティップネスを連結子会社化したことに伴い、新たな報告セグメントとして「生活・健康関連事業」を設けました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

(株)ティップネスを連結子会社化したことに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、19,565百万円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ティップネス
事業の内容 総合スポーツクラブ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成24年11月に「日本テレビグループ 中期経営計画2012-2015 Next60」を策定し、成長戦略として事業ポートフォリオの多様化を推進してまいりました。一方、(株)ティップネスは、総合スポーツクラブ事業を営み、「健康で快適な生活文化の提案と提供」を理念に、高品質な顧客サービスを提供してまいりました。

当社グループは、(株)ティップネスの発行済株式の全てを取得し、同社が当社グループの一員として加わることを契機に、国民の皆様の健康に対する意識向上と、より健康的な生活を送ることに寄与することを目的とした、「生活・健康関連事業」セグメントを創設いたしました。新たに「第二の収益の柱」とする生活・健康関連事業とコア事業であるコンテンツビジネス事業との間に新たなシナジー効果を創出し、当社グループが手掛ける事業のさらなる成長及び経営基盤の安定化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成26年12月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ティップネス

(6) 取得した議決権比率

議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として被取得企業の発行済株式の全てを取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	24,099百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	275百万円
取得原価		24,375百万円

(注) 上記は、(株)ティップネスの平成26年12月31日時点の財政状態に基づく確定額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

19,565百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。